

【 R 4 . 3 . 3 1 】

# 香美市中期財政計画

(令和4年度～令和8年度)



令和4年3月

香 美 市

## 目 次

1	はじめに		
	(1) 中期財政計画の策定にあたって	.....	1
	(2) 計画の期間と対象会計	.....	1
2	市の財政状況		
	(1) 決算額の推移及び主な歳入歳出の状況	.....	2
	(2) 市債残高	.....	7
	(3) 基金残高	.....	8
	(4) 各種財政指数	.....	9
3	中期財政計画	.....	10
4	今後の財政運営について	.....	14

## 1 はじめに

### (1) 中期財政計画の策定にあたって

令和4年1月閣議決定の「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」のなかで、令和3年度の経済動向として、「我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる」としています。

香美市では、平成18年3月1日の2町1村の合併後15年以上が経過し、合併による特例措置が期限を迎えるなか、現在まで特例措置を有効に活用したうえで持続可能な行財政運営に努めてきました。

一方、経済情勢は昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により不安定で、先行きは一層不透明なものとなっています。

本市は、健全化判断比率において4つの比率がともに早期健全化基準を大きく下回っており健全性は一定保たれているものの、歳入では市税などの自主財源の比率が低く、地方交付税や国庫、県支出金等の財源に多くを依存しています。歳出でも、社会情勢の変化に伴う様々なニーズや社会保障経費等も増加傾向のうえ、道路や公共施設などの老朽化に伴う維持補修費や各特別会計への繰出金の増加も懸念されています。

こうしたことに加え、令和2年国勢調査において、人口が3.6%減の26,513人となるなど今後も人口の減少や少子高齢化がさらに進むことが推測されます。こうした人口の減少は、歳入の根幹である市税収入や地方交付税の算定に大きな影響を与えるため、今後の財政状況は引き続き厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい状況下にあいながらも、複雑・多様化する市民サービスに対応し、将来的に持続可能な行政基盤を確立するために、簡素で効率的な行財政システムを構築し、行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の向上に努めるなど、引き続き積極的に行財政改革に取り組むことが重要です。また、普通建設事業など投資的経費の財源の大半は市債で賄っていることから、公債費負担が財政の硬直化を招き、将来の財政運営を圧迫することがないように、将来を見通した適正な市債管理を行っていく必要があります。

そのため中期財政計画は、将来も収支のバランスの取れた財政運営を実現することを目指し、中期的な財政収支の見通しを立て、財政運営上の課題やその対策を明らかにし、財政運営の健全性を確保するための指針にするとともに、振興計画に位置づける施策・事業を実施するうえでの裏付けになるものとします。

### (2) 計画の期間と対象会計

計画の期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

対象とする会計は、一般会計とします。

## 2 市の財政状況

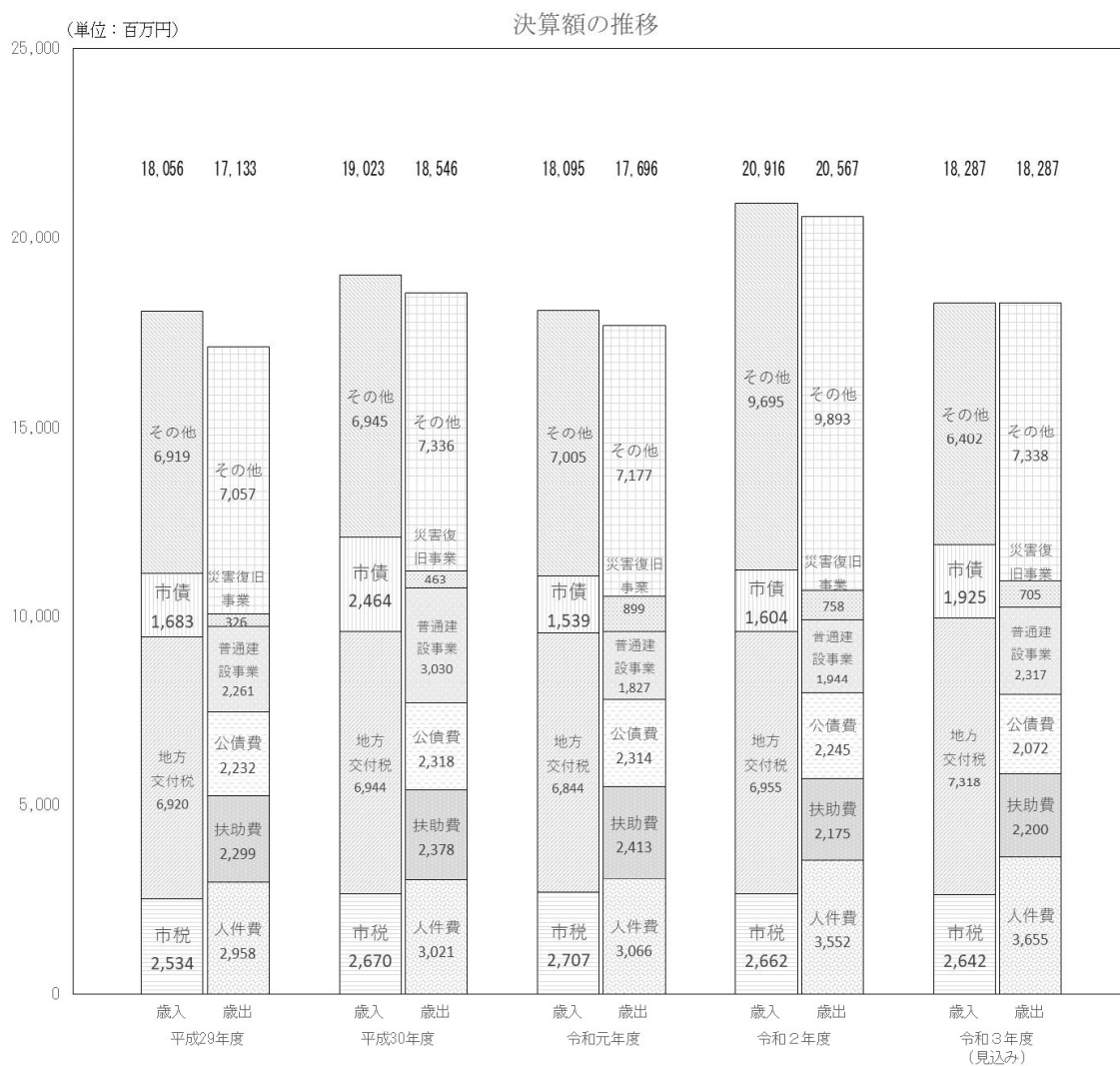
### (1) 決算額の推移及び主な歳入歳出の状況

平成29年度から令和3年度までの5年間の歳入歳出の決算状況は、以下のとおりとなっています。

歳入は、平成29年度18,056百万円から令和3年度18,287百万円に増加しています。

歳出は、平成29年度17,133百万円から令和3年度18,287百万円に増加しています。

令和2年度決算額については、新型コロナウイルス感染拡大による経済対策の特別定額給付金事業により決算額が大きく増加しています。その他、各年度における普通建設事業と災害復旧事業の増減が大きく影響しています。



以下、主要な区分について中期財政計画（H29～R3）の計画額と計画年度の決算額を比較します。

市税収入については、固定資産税は主にソーラー発電所等をはじめとする償却資産の増により計画額よりも増加、軽自動車税は新税率適用による影響のため計画額より増加となっています。徴収率も南国・香南・香美租税債権管理機構と連携した滞納処分の実施等により高い水準を維持しており、計画に比べ年度単位で100百万円から200百万円ほど多くなっています。

歳入の約4割を占める地方交付税のうち普通交付税では、5年間の累計で計画よりも決算額が1,413百万円多くなりました。これは、社会福祉費等にかかる単位費用の増加や、新設の経費として地域社会再生事業費及び地域デジタル社会推進費が創設されたことによる基準財政需要額の増加等によるものです。特別交付税でも累計で463百万円多くなり、地方交付税総額が計画額より1,875百万円多い決算となっています。

国庫支出金では5年間の累計が計画額より3,162百万円多くなりました。これは、主に令和2年度における特別定額給付金事業費の補助金があったためです。

繰入金では5年間の累計が計画額より1,347百万円多くなりました。これは、主に計画では財源不足に伴う財政調整基金の取り崩しを令和2年度から想定していたのに対し、決算では平成29年度から財源不足により財政調整基金の取り崩しを行ったことによるものです。

市債では5年間の累計が計画額より487百万円少なくなりました。これは、主に大型事業である新図書館建設事業や市民グラウンド改修工事などの事業が計画より遅れたことによる借入額の減少によるものです。

歳出では、普通建設事業で、5年間の累計が計画よりも2,306百万円少なくなりました。これは主に大型事業である新図書館建設事業や市民グラウンド改修工事などの事業が計画より遅れたことによるものです。

補助費等では、5年間の累計が計画よりも2,512百万円多くなりました。これは、令和2年度の特別定額給付金事業による臨時的な増額によるものです。

繰出金では5年間の累計で計画よりも2,548百万円多くなりました。これは、計画において年間5億円程度決算額のある後期高齢者医療広域連合への負担金を繰出金ではなく補助費として分類し計画していたため、前回計画と現在の区分分類方法の違いにより差額が発生しているものです。

■歳入

(単位:百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額
市税	2,475	2,534	2,475	2,670	2,475	2,707	2,475	2,662
市民税	1,009	1,061	1,009	1,020	1,009	1,067	1,009	1,027
固定資産税	1,237	1,243	1,237	1,416	1,237	1,399	1,237	1,393
軽自動車税	96	95	96	97	96	100	96	106
たばこ税	132	135	132	136	132	140	132	135
入湯税	1	1	1	1	1	1	1	1
地方譲与税	136	131	136	132	136	182	136	236
利子割交付金	7	9	7	8	7	4	7	5
配当割交付金	9	10	9	8	9	9	9	8
株式等譲渡所得割交付金	6	12	6	7	6	5	6	10
地方消費税交付金	475	480	475	489	475	469	475	578
ゴルフ場利用税交付金	15	16	15	15	15	15	15	15
自動車取得税交付金	19	25	19	26	19	13	19	
自動車税環境性能割交付金						3		7
法人事業税交付金								10
地方特例交付金	10	10	10	12	10	79	10	21
地方交付税	7,000	6,920	6,738	6,944	6,590	6,844	6,443	6,955
普通交付税	6,300	6,174	6,038	6,004	5,890	6,076	5,743	6,225
特別交付税	700	746	700	940	700	768	700	731
交通安全対策特別交付金	4	3	4	3	4	3	4	3
分担金・負担金	35	53	36	54	36	57	36	46
使用料・手数料	980	994	973	987	971	983	968	972
国庫支出金	2,219	1,845	2,032	1,735	2,041	2,188	1,880	5,219
県支出金	1,420	1,487	1,386	1,586	1,327	1,637	1,228	1,565
財産収入	28	136	29	47	28	22	28	31
寄附金	251	196	401	195	401	262	401	205
繰入金	376	893	172	639	165	383	10	187
繰越金	242	340	43	689	62	431	71	355
諸収入	256	279	244	313	222	260	253	222
市債	2,779	1,683	2,571	2,464	1,401	1,539	1,671	1,604
臨時財政対策債	481	428	476	416	471	322	466	317
合併特例債	298	94	1,104	182	339	450	665	478
その他	2,000	1,161	991	1,866	591	767	540	809
合 計	18,742	18,056	17,781	19,023	16,400	18,095	16,145	20,916

■歳入

区 分	令和3年度	
	計画	決算額見込
市税	2,475	2,642
市民税	1,009	1,044
固定資産税	1,237	1,361
軽自動車税	96	99
たばこ税	132	137
入湯税	1	1
地方譲与税	136	239
利子割交付金	7	5
配当割交付金	9	14
株式等譲渡所得割交付金	6	19
地方消費税交付金	475	629
ゴルフ場利用税交付金	15	15
自動車取得税交付金	19	
自動車税環境性能割交付金		7
法人事業税交付金		27
地方特例交付金	10	39
地方交付税	6,335	7,318
普通交付税	5,635	6,540
特別交付税	700	778
交通安全対策特別交付金	4	3
分担金・負担金	36	29
使用料・手数料	965	543
国庫支出金	2,302	2,649
県支出金	1,231	1,512
財産収入	27	32
寄附金	401	118
繰入金	162	130
繰越金	0	245
諸収入	219	147
市債	1,280	1,925
臨時財政対策債	448	399
合併特例債	0	487
その他	832	879
合 計	16,114	18,287

(単位:百万円)

5年間累計比較		
計画A	決算額B	比較B-A
12,375	13,215	840
5,045	5,219	174
6,185	6,812	627
480	497	17
660	683	23
5	5	0
680	920	240
35	31	△ 4
45	49	4
30	53	23
2,375	2,645	270
75	76	1
95	64	△ 31
0	17	17
0	37	37
50	161	111
33,106	34,981	1,875
29,606	31,019	1,413
3,500	3,963	463
20	15	△ 5
179	239	60
4,857	4,479	△ 378
10,474	13,636	3,162
6,592	7,787	1,195
140	268	128
1,855	976	△ 879
885	2,232	1,347
418	2,060	1,642
1,194	1,221	27
9,702	9,215	△ 487
2,342	1,882	△ 460
2,406	1,691	△ 715
4,954	5,482	528
85,182	94,377	9,195

■歳出

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額
義務的経費	7,245	7,489	7,245	7,717	7,316	7,793	7,486	7,972
人件費	2,940	2,958	2,970	3,021	2,980	3,066	2,980	3,552
うち職員給	1,851	1,913	1,876	1,948	1,883	1,962	1,885	2,207
扶助費	2,069	2,299	1,942	2,378	1,942	2,413	1,942	2,175
公債費	2,236	2,232	2,333	2,318	2,394	2,314	2,564	2,245
投資的経費	4,144	2,587	3,649	3,493	2,030	2,726	2,129	2,702
普通建設事業	3,965	2,261	3,552	3,030	1,933	1,827	2,032	1,944
災害復旧事業	179	326	97	463	97	899	97	758
その他の経費	7,267	7,057	6,762	7,336	6,912	7,177	6,611	9,893
物件費	2,654	2,611	2,729	2,673	2,941	2,719	2,714	2,486
補助費等	2,048	1,875	1,908	1,720	1,869	1,840	1,863	4,689
積立金	490	58	237	307	237	136	137	141
繰出金	1,761	2,047	1,662	2,196	1,639	2,219	1,672	2,187
維持補修費	300	461	220	434	220	256	218	262
投資出資貸付金	14	5	6	6	6	7	7	128
歳出合計	18,656	17,133	17,656	18,546	16,258	17,696	16,226	20,567

■歳出

(単位:百万円)

区 分	令和3年度		5年間累計比較		
	計画	決算額見込	計画A	決算額B	比較B-A
義務的経費	7,399	7,927	36,691	38,898	2,207
人件費	2,980	3,655	14,850	16,252	1,402
うち職員給	1,892	2,591	9,387	10,621	1,234
扶助費	1,942	2,200	9,837	11,465	1,628
公債費	2,477	2,072	12,004	11,181	△ 823
投資的経費	2,300	3,022	14,252	14,530	278
普通建設事業	2,203	2,317	13,685	11,379	△ 2,306
災害復旧事業	97	705	567	3,151	2,584
その他の経費	6,644	7,338	34,196	38,801	4,605
物件費	2,697	2,556	13,735	13,045	△ 690
補助費等	1,911	1,987	9,599	12,111	2,512
積立金	137	143	1,238	785	△ 453
繰出金	1,671	2,304	8,405	10,953	2,548
維持補修費	221	293	1,179	1,706	527
投資出資貸付金	7	55	40	201	161
歳出合計	16,343	18,287	85,139	92,229	7,090

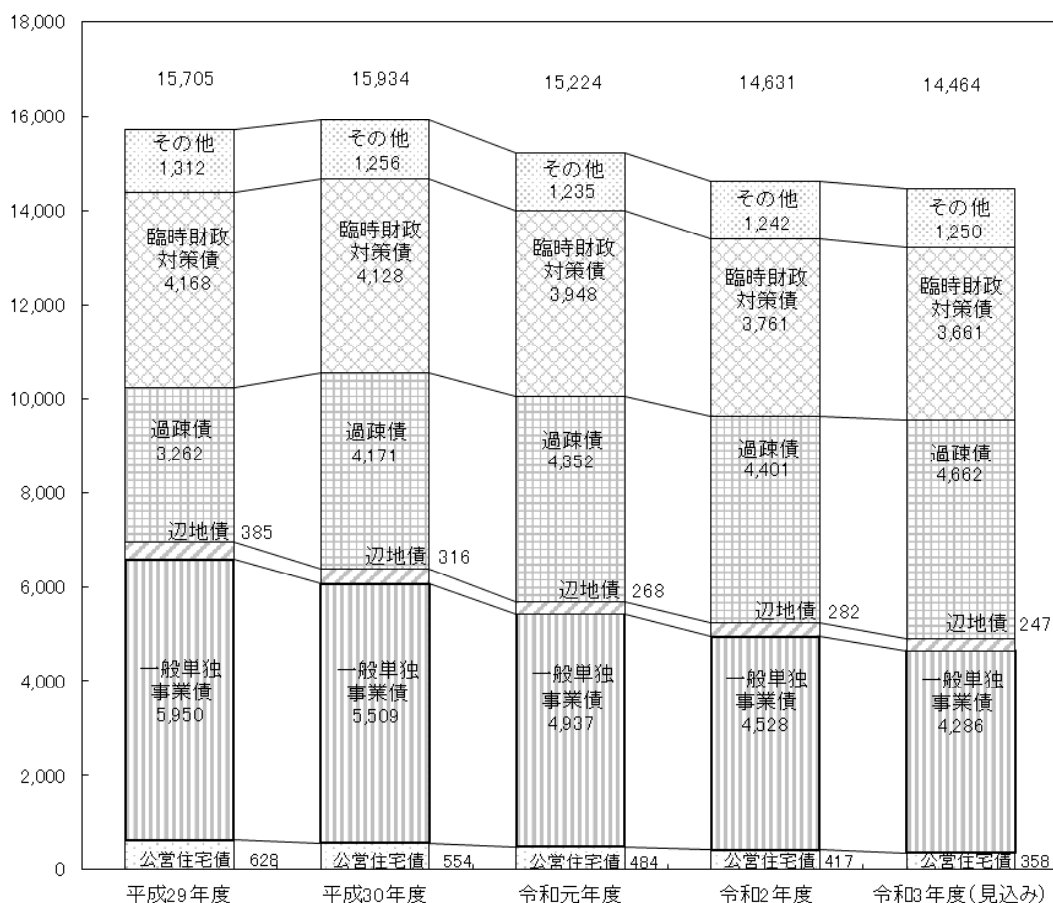


(2) 市債残高

市債は、その債務を将来に渡って償還することから住民負担の世代間調整や財政負担の平準化といった意味があり、道路や公共施設等の市民生活に欠かせない社会資本整備の財源として大変重要なものとなっています。一方、安易な活用は将来の負担を増大させるため一定の抑制が必要です。本市では、令和7年度で発行期限を迎える旧合併特例事業債を始め、借入に係る充当率や償還に係る交付税措置の割合が有利な市債を選択し、各分野の事業に活用しています。

市債残高は、大型建設事業に係る市債借入により増加が続いていましたが、平成29年度からは一時的な増加はあるものの全体的には緩やかに減少しています。また、普通交付税の振替財源としての臨時財政対策債における残高は、平成29年度に最大となりましたが、その後は減少しています。

市債残高の推移



区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
市債残高(一般会計)(百万円)	17,603	15,705	17,936	15,934	17,029	15,224	16,209	14,631	15,078	14,464

※令和3年度の決算における残高は見込み

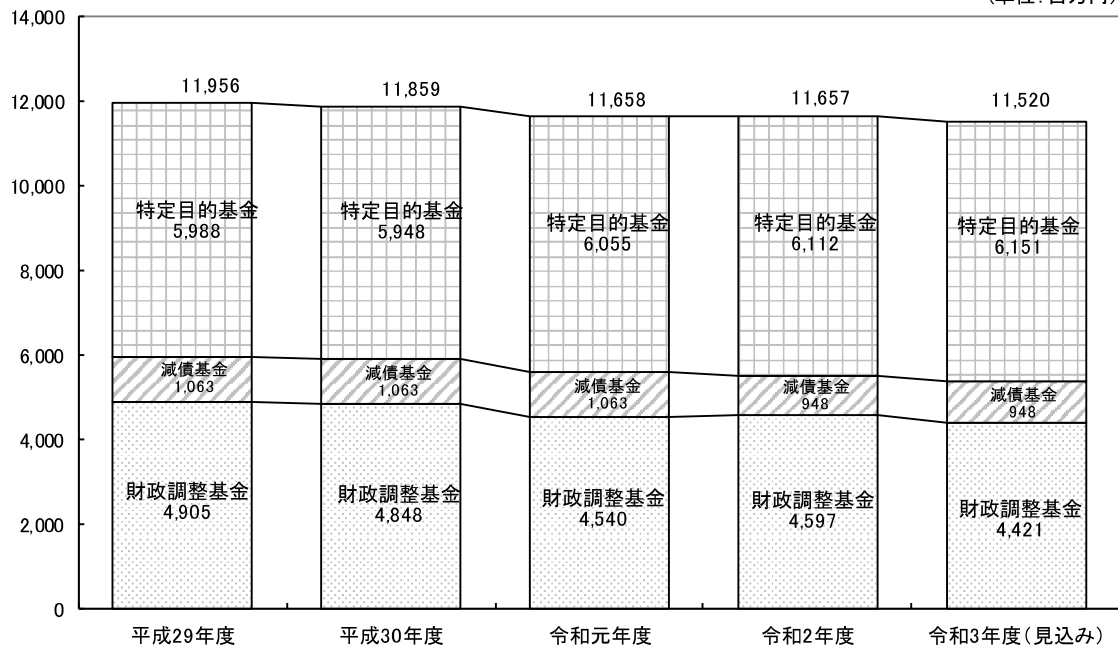
(3) 基金残高

平成29年度以降の基金残高は漸減傾向にあり、令和3年度末で11,520百万円となる見込みです。財政調整基金と減債基金の合計は平成29年度からの4年間で599百万円減少しました。これは、地方交付税の縮減による歳入の不足を補うため財政調整基金を取り崩したことや、工業用水道事業の廃止に伴う市債残高の償還のため減債基金を取り崩したことによるものです。また、特定目的基金が4年間で163百万円増加している理由は、駐車場整備や市営住宅の改修等の建設事業により施設等整備基金を取り崩したものの、森林環境譲与税基金の創設やふるさと納税寄付金を積み立てているまちづくり応援基金が増加したことによるものです。

基金を一定水準保有することは、財政調整や緊急の財政需要への対応を可能とする弾力性の確保の面から重要です。

基金残高の推移

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度(見込み)	
	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額
財政調整基金	5,726	4,905	5,777	4,848	5,848	4,540	5,847	4,597	5,627	4,421
減債基金	1,064	1,063	1,065	1,063	1,067	1,063	1,068	948	1,069	948
小計	6,790	5,968	6,842	5,911	6,915	5,603	6,915	5,545	6,696	5,369
特定目的基金	6,303	5,988	6,359	5,948	6,421	6,055	6,538	6,112	6,504	6,151
合計	13,093	11,956	13,201	11,859	13,336	11,658	13,453	11,657	13,200	11,520

定額運用基金である土地開発基金(287百万円)を除く。

(4) 各種財政指数

財政指数では、経常収支比率は、70～80%が適正とされていますが、一般財源である普通交付税の一本算定による減少に比べ、経常経費の削減が進まなかったため、計画よりも高い数値となり、令和元年度まで100%を超える高い数値が続きました。

※経常収支比率：一般財源のうち経常的に収入される歳入が、経常的に支出される経費にどの程度充当されるかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指数。

公債費負担比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。比率の分子である公債費については、新図書館建設事業等の大型事業の計画の遅れなどにより公債費のピークが平準化されたうえ、分母である歳入一般財源は市税及び地方交付税が計画額よりも増加していることにより、令和3年度決算見込みでは計画よりも5.8ポイント少ない16.7%に留まっています。

※公債費負担比率：一般財源のうち公債費に充てられた一般財源がどの程度あり、一般財源の使途の自由度をどの程度制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指数。

実質公債費比率についても、公債費の減少と普通交付税等が計画よりも増加したことにより、計画よりも緩やかに増加しており、令和3年度決算見込みでは10.2%となっています。

※実質公債費比率：18%以上になれば起債許可団体となり、25%以上となると起債の発行が制限される。

■各種指数等

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
経常収支比率(%)	95.5%	100.5%	93.1%	101.5%	95.2%	100.9%	98.9%	98.8%	100.0%	98.1%
公債費負担比率(%)	19.9%	18.4%	21.1%	18.9%	21.8%	19.6%	23.8%	18.9%	22.7%	16.7%
実質公債費比率3年平均(%)	9.5%	8.4%	11.1%	9.0%	12.2%	9.7%	13.5%	9.9%	13.9%	10.2%

※令和3年度の決算の指数は見込み

### 3 中期財政計画

#### 積算の前提

計画期間中の歳出予算費目の詳細説明ごとに推計を行い、その事業に関する特定財源を歳入に計上しました。区分別の積算前提条件は、以下のとおりです。

#### ア 歳入

##### 市税

令和2年度までの推移から推計しています。

##### 地方譲与税

地方揮発油譲与税および自動車重量譲与税は令和3年度までの推移から推計しています。森林環境譲与税は高知県より提供のあった試算額をもとに推計しています。

##### 利子割交付金

令和4年度は当初予算額、令和5年度以降は令和3年度の実績見込額を据え置きとして推計しています。

##### 配当割交付金

令和4年度は当初予算額、令和5年度以降は令和3年度までの推移から推計しています。

##### 株式等譲渡所得割交付金

令和4年度は当初予算額、令和5年度以降は令和3年度までの推移から推計しています。

##### 法人事業税交付金

令和4年度は当初予算額、令和5年度以降は令和3年度の実績見込額を据え置きとして推計しています。

##### 地方消費税交付金

令和4年度当初予算額を据え置きとして推計しています。

##### ゴルフ場利用税交付金

令和4年度当初予算額を据え置きとして推計しています。

##### 環境性能割交付金

令和4年度当初予算額を据え置きとして推計しています。

##### 地方特例交付金

制度改正による影響が大きいため、令和4年度は当初予算額、令和5年度以降は10,000千円として推計しています。

##### 地方交付税

普通交付税は、国勢調査人口の減や基準財政需要額に算入される公債費を勘案し推計しています。特別交付税は令和3年度までの推移から推計しています。

##### 交通安全対策交付金

令和4年度は当初予算額、令和5年度以降は令和3年度までの推移から推計しています。

#### 使用料・手数料

今後の施設等の利用状況や事務取扱件数等を勘案し見込んでいます。

#### 国・県支出金

各年度の事務事業における歳出見込額と連動させて見込んでいます。

#### 繰入金

各事業の充当財源を勘案し、特定目的基金の繰入金を見込んでいます。また、財源対策として活用する財政調整基金、減債基金は計上していません。

#### 市債

臨時財政対策債は、令和4年度以降も普通交付税の振替財源として継続すると仮定して推計しています。その他の市債は、投資的経費等で市債を財源とする事業を勘案し反映しています。

#### その他収入

分担金・負担金については、過去の実績や各年度の事業における住民負担を勘案し反映しています。

貸付金元利収入については、今後の償還額の推移等を勘案し反映しています。

雑入については、過去の実績の推移等を勘案し反映しています。

### イ 歳出

#### 人件費

令和3年度当初予算から決算額を推計し、一般職については、定員適正化計画も考慮して推計していますが、今後の給与の増減は考慮していません。

#### 扶助費

将来の予算見込額を基本として決算額を推計し、物価の変動も勘案し反映しています。

#### 公債費

既発行分については、償還計画に基づき、今後発行分については投資的経費等で市債を財源とする事業等を勘案し反映しています。

#### 普通建設事業費

各事業の重要性、緊急性、投資効果等を検討し反映しています。主な普通建設事業としては、新美良布保育園建設事業等が計上されています。

#### 災害復旧費

事業費支弁の人件費と一定額の事業費を反映しています。

#### その他経費

特別会計及び各企業会計への繰出金については、各特別会計での事業計画等も考慮して反映しています。

行政改革への取組や、収入確保、経費の節減・合理化などの歳出削減を行いつつ、令和7年度まで発行が可能な旧合併特例事業債を活用し、必要な施設の整備を行う計画となっています。

これらの建設事業等により基金の取り崩しが生じることから中期財政計画においては、令和8年度末の財政調整基金は3,112百万円、特定目的基金は6,103百万円となる見込みです。

ただし、必要な施設整備については一定完了し、建設事業等は以後、減少していく見込みです。

また、経常収支比率については経常経費の削減努力を継続していきますが、計画年度内では財政構造の硬直化は早期に改善されない見込みです。

■歳入

(単位:百万円)

歳入	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	5年間累計 (R4~R8)
市税	2,667	2,701	2,701	2,701	2,701	13,471
市民税	1,054	1,067	1,067	1,067	1,067	5,322
軽自動車税	100	102	102	102	102	508
固定資産税	1,374	1,391	1,391	1,391	1,391	6,938
たばこ税	138	140	140	140	140	698
入湯税	1	1	1	1	1	5
地方譲与税	269	270	301	301	301	1,442
利子割交付金	5	5	5	5	5	25
配当割交付金	14	10	10	10	10	54
株式等譲渡所得割交付金	19	10	10	10	10	59
地方消費税交付金	619	619	619	619	619	3,095
ゴルフ場利用税交付金	15	15	15	15	15	75
環境性能割交付金	10	10	10	10	10	50
法人事業税交付金	31	27	27	27	27	139
地方特例交付金	13	10	10	10	10	53
地方交付税	6,850	6,885	6,926	6,760	6,704	34,125
普通交付税	6,150	6,181	6,230	6,118	6,010	30,689
特別交付税	700	700	700	700	700	3,500
交通安全対策特別交付金	3	3	3	3	3	15
分担金・負担金	52	47	47	47	47	240
使用料・手数料	465	467	467	467	467	2,333
国庫支出金	2,121	1,821	1,730	1,820	1,772	9,264
県支出金	1,426	1,481	1,432	1,531	1,460	7,330
財産収入	36	36	35	35	35	177
寄附金	252	261	270	279	288	1,350
繰入金	247	203	211	209	165	1,035
繰越金	300	323	342	339	324	1,628
諸収入	244	223	223	223	223	1,136
市債	2,659	1,976	1,829	2,186	1,577	10,227
臨時財政対策債	130	384	376	338	362	1,590
合併特例債	1,068	688	796	706		3,258
その他	1,461	904	657	1,142	1,215	5,379
合計	18,317	17,403	17,223	17,607	16,773	87,323

■歳出

(単位:百万円)

歳出	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	5年間累計 (R4~R8)
義務的経費	8,000	7,998	8,041	7,899	7,824	39,762
人件費	3,698	3,678	3,671	3,696	3,687	18,430
うち職員給	2,627	2,618	2,615	2,623	2,624	13,107
扶助費	2,210	2,203	2,206	2,209	2,213	11,041
公債費	2,092	2,117	2,164	1,994	1,924	10,291
投資的経費	2,962	2,669	2,378	2,850	1,573	12,432
普通建設事業	2,713	2,420	2,129	2,601	1,324	11,187
うち補助事業	1,582	1,128	727	1,100	1,021	5,558
うち単独事業	1,109	1,271	1,385	1,484	287	5,536
災害復旧事業	249	249	249	249	249	1,245
その他の経費	7,917	7,160	7,035	7,118	7,152	36,382
物件費	2,767	2,596	2,501	2,578	2,598	13,040
補助費等	2,787	2,363	2,319	2,329	2,326	12,124
積立金	175	181	219	224	229	1,028
繰出金	1,416	1,284	1,289	1,294	1,301	6,584
維持補修費	510	483	454	440	445	2,332
投資出資貸付金	262	253	253	253	253	1,274
合計	18,879	17,827	17,454	17,867	16,549	88,576

■差引額

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	5年間累計 (R4~R8)
歳入歳出差引額	△ 562	△ 424	△ 231	△ 260	224	△ 1,253
累計不足額(正数の場合は余剰)	△ 562	△ 986	△ 1,217	△ 1,477	△ 1,253	

■財政調整等の基金積立額等

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	5年間累計 (R4~R8)
基金積立額	175	181	219	224	229	1,028
基金取崩額	847	703	511	509	165	2,735

■基金状況(年度末現在高)

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	4,085	3,608	3,350	3,088	3,112
減債基金	948	948	948	948	948
小計	5,033	4,556	4,298	4,036	4,060
その他特定目的基金	6,071	6,041	6,041	6,048	6,103
合計	11,104	10,597	10,339	10,084	10,163

定額運用基金である土地開発基金(287百万円)を除く。

■起債発行額と元金償還額(一般会計)

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	5年間累計 (R4~R8)
発行額 A	2,659	1,976	1,829	2,186	1,577	10,227
元金償還額 B	2,062	2,090	2,141	1,974	1,904	10,171
残高増減額 A-B	597	△ 114	△ 312	212	△ 327	56
市債残高	15,061	14,947	14,635	14,847	14,520	

■各種指数等

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常収支比率(%)	103.3%	99.1%	98.0%	98.4%	98.7%
公債費負担比率(%)	16.9%	16.8%	17.4%	16.3%	16.2%
実質公債費比率3ヵ年平均(%)	10.5%	10.9%	11.0%	10.6%	10.1%

## 5 今後の財政運営について

市町村合併による特例措置については、令和2年度末に普通交付税の特例措置が終了し、旧合併特例債の発行期限は令和7年度までとなっています。

市町村合併による特例措置が終了を迎えるなか、経常的な経費については身の丈にあった財政運営を行う必要があります。

ただし、旧合併特例債の発行期限までに必要な建設事業を行うため、本計画でも新美良布保育園建設事業などの大型事業を踏まえた計画となっています。これにより一定期間、公債費負担比率は高止まりとなり、財政調整基金等も減少することになります。また、特例措置の終了後については、建設事業については取捨選択のうえ抑制し、公債費を緩やかに減少させていく必要があります。

今後、香美市振興計画に掲げる目標の実現を図っていくため、市税等の収入未済額の縮減、遊休財産の処分や貸付等による有効活用や有利な補助制度の活用など安定した財源の確保を図るとともに、経常経費の抜本的な見直し、事業の選択と集中、公共施設の統廃合、公共サービスの民間委託又は民営化の検討など歳出の削減につながる取組を進め、持続的な行政運営ができるよう、歳入に見合った歳出構造への転換をさらに進めていく必要があります。